

個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いに関する基本方針

1. 関係法令・ガイドライン等の遵守

当社は、個人番号及び特定個人情報（以下「特定個人情報等」という。）の取扱いに関し、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）」及び「特定個人情報の適正な取扱いに関するガイドライン（事業者編）」、並びに「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」及び各省庁のガイドラインを遵守します。

2. 利用目的

当社は、提供を受けた特定個人情報等を、以下の目的で利用します。

(1) 取引先様の特定個人情報等

- ・ 不動産取引に関する支払調書作成事務
- ・ 報酬、料金、契約金及び賞金に関する支払調書作成事務

(2) 株主様の特定個人情報等

- ・ 配当及び剰余金の分配に関する支払調書作成事務

(3) 当社の従業員（退職者含む）の特定個人情報等

【税務】

- ・ 源泉徴収票作成事務
- ・ 財産形成住宅貯蓄・財産形成年金貯蓄に関する申告書、届出書及び申込書提出事務
- ・ 企業年金の年金又は一時金等の支給事務

【社会保険】

- ・ 健康保険・厚生年金保険届出、申請・請求事務
- ・ 雇用保険・労災保険届出、申請・請求、証明書作成事務

(4) 当社従業員等の配偶者及び親族等の特定個人情報等

【税務】

- ・ 源泉徴収票作成事務

【社会保険】

- ・ 健康保険・厚生年金保険届出事務

3. 安全管理措置に関する事項

当社は、特定個人情報等の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の個人番号の適切な管理のために、別途「個人番号及び特定個人情報取扱規定」を定め、これを遵守します。

4. 委託の取り扱い

当社は、特定個人情報等の取り扱いを第三者に委託することがあります。この場合、当社は、マイナンバー法及び個人情報保護法に従って、委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

5. 継続的改善

当社は、特定個人情報等の取り扱いを継続的に改善するように努めます。

6. 特定個人情報等の開示

当社は、本人またはその代理人から、当該特定個人情報等の開示の求めがあったときは、次の各号の場合を除き、遅滞なく回答します。

- ・ 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ・ 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ・ 法令に違反することとなる場合

特定個人情報等の開示に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

[その他当社に関するお問い合わせ先](#)

7. 質問及び苦情処理の窓口

当社の特定個人情報等の取り扱いに関する質問又は苦情につきましては、以下にお問い合わせください。

[その他当社に関するお問い合わせ先](#)

2016年1月1日

協和化学工業株式会社

代表取締役社長 松島慶三